

地域 I C T 利活用推進のための支援策について

平成 1 9 年 3 月 5 日

情 報 通 信 政 策 局

地域におけるICT利活用に関する構成員からの問題提起（整理）

○清原構成員の問題提起：

- ・地域の違いを越えて共通化できる課題がある一方、地域の多様化・多元化も尊重する必要。
- ・例えば、地方交付税の交付団体だけでなく、不交付団体も努力すればメリットを享受できるような、きめ細かい支援メニューが必要。
- ・民間の取組に対して信頼を付与するのが行政の役割。一定の業績が上がるまで諦めずに支援を続けることが大切。

○永吉構成員の問題提起：

- ・「強い地方の創造」とは、中央と同じ強さを手に入れることではなく、地域間格差を前提として受け入れ、地域内資源を原資にした持続的発展の仕組みを独自に構築すること。

○会田構成員の問題提起：

- ・「地域」の住民ひとりひとりが、自発的に課題を認識し、協働しなければ地域活力にならない。
- ・活性化している地域というのは、与えられたモデルをなぞっている地域ではない。むしろ、そういうモデルがないために、個々人が創意工夫し、それぞれの独自のアイデアでビジネスモデルを創出しているところ。

○村木構成員の問題提起：

- ・中心市街地の衰退が課題となっている中、地域情報化が街の活性化にどのように繋がるのかという視点が必要。

○飯泉構成員の問題提起：

- ・ICTはあくまでもツールであり、整備することが目標ではなく、ツールとして「使いこなすこと」が重要。

地域におけるICT利活用推進のための各種支援策の位置付け

研究開発

実証実験

モデル事業

全国展開

趣旨	独創性・新規性のある技術の開発 (リスクが高く、民間のみでは実施が困難な研究課題に対して、国が費用の全部又は一部を支出)	技術手段としての有効性の検証	課題解決手段としての有効性の検証(利活用モデルの確立)	有効性の認められた利活用モデルの全国展開
実施地域		実験に適した客観条件を有する地域	先進事例の確立に十分な構想及び体制を有する地域	全国 (費用の全額負担が難しい条件不利地域等については、必要に応じて国が費用の一部を補助)

これまでの地域におけるICT利活用推進に関する主な取組例

事業名	スキーム	予算規模		実施箇所
地域情報化モデル事業交付金 (eまちづくり交付金)	モデル事業	平成14年度	15億円	100箇所
地域情報化総合支援事業	補助金	平成17年度	4.81億円	6箇所
ICTを活用した住民参画の促進 (例:地域SNSの実証実験、 電子アンケートの実証実験)	実証実験	平成17年度～	0.82億円の 内数	(地域SNS)2箇所 (電子アンケート)1箇所
テレワーク共同利用型システムの実証実験	実証実験	平成19年度～ (予定)	3億円	(未定)
ユビキタスプラットフォーム技術に関する研 究開発	研究開発	平成17年度～	9.63億円 (H19予定)	3テーマ
民間基盤技術研究促進制度 (地域中小企業・ベンチャー重点支援型)	研究開発	平成17年度～	65億円の内数 (H19予定)	平成17年度 3件 平成18年度 6件 (未定)
地域ICT利活用モデル構築事業	モデル事業	平成19年度～ (予定)	18億円 (H19予定)	(未定)



今後はこれらの事業の中で得られた成果を活かした
 地域への定着のための支援策の検討が必要ではないか。

求められる地域 ICT 利活用支援策（視点）

地域の多様性・多元性を前提
とした「地域資源活用型」

地域特性や地域資源を
生かした利活用方策

地域の創意工夫、自助努力を
最大限に活かした
「頑張る地方応援型」

※地域が独自に課題解決や
地域活性化を行う



地元企業、自治会、NPO等の
多様な地域主体の連携を促す
「地域コミュニティ再生型」

※地域に密着した主体を
ネットワーク化させて、
地域一体となっていく

ICTをツールとして解決される
課題(アウトカム)に着目した
「地域課題解決型」

※ICTの持つ課題解決力に着目し、
地域課題を解決するための道具とし
てICTを利活用する

都市と農村との共生・対流、地域
を越えた「人の輪」の構築を促す
「地域間交流促進型」

※ICTの持つ情報共有能力に着目した、地
理的条件を越えたネットワークづくり